



農林業の振興と農山村の活性化

主担当部局：農林部



首都圏百貨店での奈良フェア



架線と作業道を組み合わせた木材の搬出

目指す姿

農業、農村が持つ資源を最大限に発揮させることにより、奈良らしい農業・農村の活性化を図ります。また、県産材の利用拡大と安定供給を図るとともに、森林の有する多面的機能を発揮させるため森林の適切な保全と活用を図ります。



●協定直売所「地の味 土の香」の売り上げを平成27年度までに

35億円

に伸ばします。

(平成25年度：32億円)

●新規就農者を毎年

60名

育成します。

(平成18～25年度平均：33名/年)

●木材生産量を平成32年度までに

25万m³

に増やします。

(平成25年度：14.8万m³)

●施業放置林の整備を平成27年度までの5年間で

4,700ha

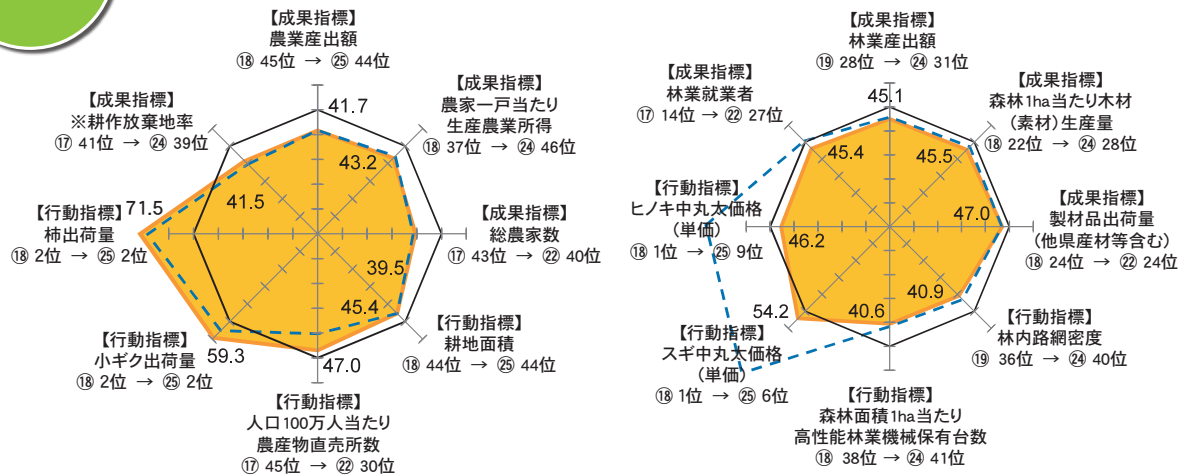
実施します。

(平成23～25年度：2,768ha)

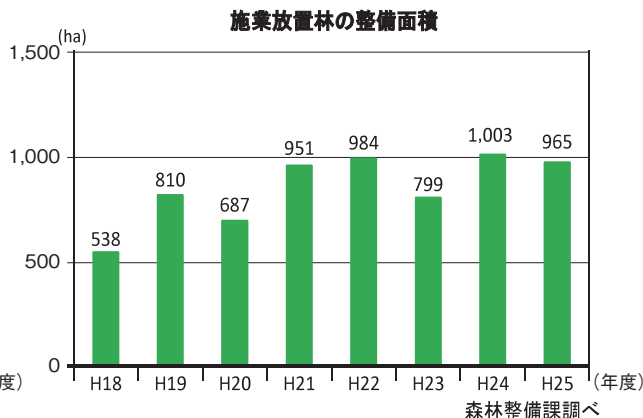
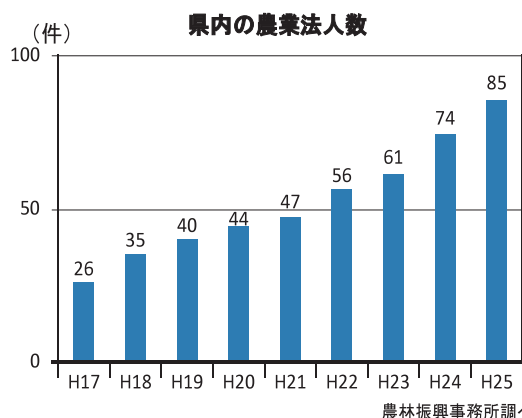
現 状

分析

■ 主な指標



指標名の前に※があるものは、数値の低いものが上位になる指標です。



- 今後も奈良県農業を牽引するリーディング品目である柿や小ギクは、全国2位の出荷量を誇っています。
- 県内の農業法人数は、普及指導員の支援等により、着実に増加しています。
- 総農家数は減少傾向ですが、都市近郊の優位性を活かした販売チャンネルの拡大等により総農家の減少率(H17→H22)が全国4位(6.6%)と低いため、総農家数の全国順位は、43位から40位に順位を上げました。
- 農産物直売所数は、地元産の新鮮農産物への需要の高まりから着実に増加し、全国順位を上げました。
- 林内路網の整備が他府県に比べて遅れており、高性能林業機械等の導入が進んでいません。そのため、木材の生産・搬出コストの削減も進んでいません。
- 近年の大量・安定供給が望まれる一般材であるスギ中丸太、ヒノキ中丸太の価格については、全国平均並みに低下しています。

戦略1 奈良の美味しい「食」の創造と発信に取り組みます。

主担当課：農林部 マーケティング課

戦略目標

- ▶ 首都圏での大和野菜等を取扱う仲卸業者を平成27年度までに15業者に増やします。(平成25年度：7業者)
- ▶ 県産農産物の地産地消レストランを、基準制定時点から平成29年度までに20店舗以上増やします。(平成27年度に県産農産物の地産地消レストランの基準を制定)

取り組み

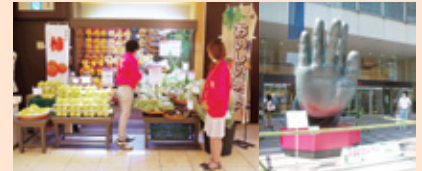
首都圏等での販路拡大

奈良の美味しい「食」づくり

地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化

多様な流通経路の形成による販売促進

6次産業化の推進・支援



首都圏初の奈良フェア 奈良フェア期間中に設置した実物大の大仏の手 (都内百貨店)



JR奈良駅アンテナショップでの情報発信

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
首都圏等での販路拡大				
◎首都圏での食と観光PRフェアの開催		観光物産展の開催		
◎東京での県産食材レストランの開設	運営・設計検討	●開設	営業開始	
◎首都圏における県産農産物評価向上支援		首都圏でのセールス、農産物の定期配送、評価向上支援		
◎首都圏での大和野菜等販路開拓		知事トップセールス、シェフへのPR		
◎食と農のプロモーション		多様なプロモーションの実施		
◎奈良の農産品海外販路開拓		情報収集・取り組み検討	●海外展示会出展	●継続等の検討
奈良の美味しい「食」づくり				
◎奈良フードフェスティバルの開催		継続開催		
◎眺望のいいレストランの認定・支援		支援 ●追加認定		●継続等の検討
◎学校給食における地産地消の促進		地産地消学校給食を促進	学校・県民に対し情報発信	
地域ブランド力の向上と販売プロモーションの強化				
◎奈良のふるさと名物商品購入助成		購入助成	情報発信	
◎奈良の特産品の多言語プロモーションビデオの作成		多言語動画作成	情報発信	
◎奈良県産農産物を家庭で食べよう推進			PR実施	
◎JR奈良駅アンテナショップでの情報発信		情報発信・イベント開催		
◎駅前広場でのマルシェ開催によるにぎわいづくり		マルシェ開催	●継続等の検討	
			マルシェ開催支援	
多様な流通経路の形成による販売促進				
◎農産物直売所への支援			PR支援	
6次産業化の推進・支援				
			サポートセンター開設、新商品開発・販路開拓を支援	

戦略2

マーケティング・コスト戦略に基づき、県産農産物の振興を図ります。

主担当課：農林部 農業水産振興課、畜産課

戦略目標

- ▶ **チャレンジ品目** (大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り花花木、有機野菜、イチジク) の生産額を平成32年度までに**20億円に増やします**。(平成25年度:18億円)
- ▶ **リーディング品目** (柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド) の生産額を平成32年度までに**128億円に増やします**。(平成25年度:118億円)

取り組み

チャレンジ品目の生産拡大・販路開拓等
(大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、
切り花花木、有機野菜、イチジク)



ダリア



イチジク

リーディング品目の産地競争力強化等
(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド)



奈良の柿



県育成品種「古都華」

品質によるブランド認証制度の創設と
推進

水稻に代わる生産性の高い作物の導入・推進



かぶせ茶産地



ヤマトポークスライス

奈良らしい畜産振興構想の検討

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
チャレンジ品目の生産拡大・販路開拓等				
◎大和野菜の生産拡大		首都圏出荷に向けた実践モデル圃設置		高品質・安定生産・生産拡大・首都圏出荷に向けた支援
◎サクランボの増産とブランド化		増産、ブランド化へ向けた支援		
◎ダリア産地の活性化		切り花周年生産に向けた研究・普及、優良品質球根の生産安定		
◎切り枝花木の高品質安定生産		高品質・安定生産、出荷調整技術等開発		
◎有機野菜等の振興		シンボルマーク認証の啓発		
◎イチジクの高品質果実安定生産の支援	実態調査	収量・品質向上のための展示ほ・研修会		高品質・安定生産、首都圏出荷に向けた支援
リーディング品目の産地競争力強化等				
◎柿産地の競争力アップ		大苗共同育苗による老木園の更新、新品種育成、新規加工品開発		首都圏でのPR、輸出拡大・定着支援
◎キクの高品質安定生産とブランド力強化		安定生産技術開発、省力化技術普及、新品種育成		出荷期間拡大のためのハウス導入
◎高品質安定生産の実現によるイチゴ産地の復興		新品種の育成、高品質・安定生産に向けた支援		新育苗技術の導入促進、検品方法の改善啓発
◎味と香りの特徴を活かした大和茶産地の復興		高級かぶせ茶、てん茶の生産支援、リーフ茶消費促進		新茶種・新製品等の試作支援
◎大和畜産ブランド力の強化		高品質・高付加価値化の研究		飼料自給率の向上に向けた調査研究
品質によるブランド認証制度の創設と推進	全国調査	制度の構築		制度の運用開始
水稻に代わる生産性の高い作物の導入・推進		新規品目導入に関する調査	展示圃設置	既存品目の展示圃設置・栽培指針の作成 増産に向けた支援
奈良らしい畜産振興構想の検討		先進例等調査、畜産振興構想の検討		構想に基づく振興策を展開

戦略3

意欲ある担い手の育成・確保と農地のマネジメントを推進します。

主担当課：農林部 担い手・農地マネジメント課

戦略目標

- ▶ **新規就農者を毎年60名ずつ増やします。** (平成18～25年度平均：33名)
- ▶ **家族経営協定締結数を平成27年度に220戸に増やします。**
(平成26年3月末：201戸)
- ▶ **農業法人を毎年10法人ずつ育成します。** (平成25年度：11法人)
- ▶ **担い手への農地集積率を平成35年度までに34%に増やします。**
(平成24年度：13%)

取り組み

新規就農者等への支援

農業経営に意欲のある担い手の育成・確保

多様な担い手の育成

農地マネジメントの推進と
農地の有効活用への支援



農業機械研修



新規就農者



野菜研修

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規就農者等への支援				
◎実践研修及び就農後のフォローアップ	農家での実践研修、就農支援、農地の斡旋、経営指導			
◎農業就農意欲の喚起と就農後の定着支援	経営の安定しない就農前後の生活への支援 (青年就農給付金、新規就農者生活安定支援資金)			
◎なら食と農の魅力創造国際大学校 (NAFIC：ナフィック) の整備・開校	新カリキュラムの検討・試行、開校準備		● 開校予定 「食」と「農」の担い手の養成	
農業経営に意欲のある担い手の育成・確保				
◎農業経営に対する支援	意欲ある担い手への農業技術、経営の複合化・多角化、法人化等支援			
◎地域の中心経営体への支援	人・農地プランの作成等支援			
◎高齢者等の人材を活用した労働力確保	農作業繁忙期における労働支援、耕作放棄地再生支援			
◎女性の農業への参入支援	起業活動支援、経営能力向上支援			
多様な担い手の育成				
◎障害者の農業就労の促進	障害者就労支援事業所との協定、農業への障害者雇用の推進、農福連携資金貸付			
◎シニア世代の農業参入に対する支援	耕作放棄地再生、農地斡旋、農業技術の研修、営農支援			
農地マネジメントの推進と農地の有効活用への支援				
◎農地マネジメントの検討、実施	農地の活用方法の検討、モデル地区の実施			
◎担い手への農地の集積	農地中間管理事業等を活用したマッチングの支援			
◎農地の有効活用への支援	耕作放棄地再生活用への支援			
◎農地マネジメントに向けた農地等の基礎資料の整備	地籍調査の推進			

戦略4

地域資源を活用した農村地域の活性化を図ります。

主担当課：農林部 農村振興課

戦略目標

- ▶ 地域づくり協議会への参加集落数を平成31年度までに**25集落**に増やします。(平成26年度：17集落)

取り組み

農産物等を活用した地域産業の振興

農村資源を活用したにぎわいの創出

農村資源の持続的な活用

農村資源情報の発信

総合的な鳥獣被害防止対策の推進



薬用作物（大和トウキ）の栽培（明日香村）



高取泥んこ祭り（高取町）



上津ダム見学会内での小水力発電の説明（山添村）



水田を活用した貯留対策研修会（田原本町）

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農産物等を活用した地域産業の振興				
◎薬用作物の生産振興		薬草栽培に取り組む市町村への支援		
		省力・低コスト栽培技術の開発と普及		
◎柿葉生産ビジネスの推進		増産へ向けた支援		
農村資源を活用したにぎわいの創出				
◎農村資源を活用した地域づくり		協議会の設立、イベントの実施など地域づくり活動への支援		
◎農村周遊自転車ルートの整備	関係機関協議	整備計画等検討・自転車ルートの整備及び案内サイン等の設置		
◎地域の食と農を活かしたオーベルジュの整備とネットワーク化		実態調査・基本計画	オーベルジュの整備推進・ネットワーク化	
農村資源の持続的な活用				
◎農村資源を活用した再生可能エネルギー利活用		導入への支援		
◎ため池、水田を活用した貯留対策推進		実証実験・実施		
◎農業水利施設の長寿命化の推進		施設の計画的な維持修繕・更新対策の実施		
◎農業・農村の多面的機能の維持・発揮活動への支援		中山間地域等直接支払、多面的機能支払を活用した地域資源の保全活動への支援		
農村資源情報の発信				
◎ならグリーンツーリズムHPでの情報発信	HPリニューアル	イベントなど掲載情報の更新		
◎冊子を活用した情報提供	情報収集	冊子創刊	イベントなど掲載情報の更新	
総合的な鳥獣被害防止対策の推進		地域ぐるみの被害防止活動の実施、侵入防止柵の設置		

戦略5

農業振興のための体制整備を図ります。

主担当課：農林部 企画管理室、農業水産振興課

戦略目標

- ▶ **農業振興に関する条例**を平成28年度までに**制定**します。
- ▶ **研究者1人当たりの産地で活用された技術件数**を平成30年度までに**0.5件／年に増や**します。(平成25年度：0.38件／年)

取り組み

(仮称) 奈良らしい農業の振興と農村の活性化に関する基本条例の制定

農業研究開発センターの整備

農業研究開発センターの研究機能の高度化(漢方・育種・加工・栽培)



県育成二輪ギク「千都の風」



新しい果実加工品の開発(イチジクジャム)

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
(仮称) 奈良らしい農業の振興と農村の活性化に関する基本条例の制定				
◎条例の制定	課題整理	検討	● 公布	
◎指針の策定			検討	● 策定
農業研究開発センターの整備	整備		● 整備完了予定	
農業研究開発センターの研究機能の高度化(漢方・育種・加工・栽培)				
◎薬用作物の安定供給	優良品種の育成と省力安定生産技術の開発			
◎優良品種の育成	市場性の高い奈良オリジナルの優良品種の育成			
◎加工商品の開発と加工技術の研究	新しい奈良県オリジナル加工品の開発			
◎革新的な生産技術の開発	省力化と高品質栽培技術の開発			

戦略6

A・B・C材全てを搬出して多用途に供給する林業への転換を図ります。

主担当課：農林部 林業振興課

戦略目標

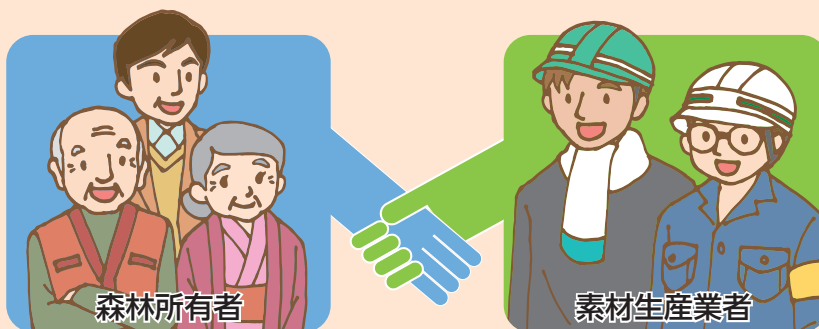
- ▶ **木材生産林における木材生産量を平成32年度に25万m³に増やします。**
(平成25年度：14.8万m³)

取り組み

儲かる施業予定林を掘り起こし、森林所有者と素材生産業者とをマッチング

奈良型作業道や架線集材施設等による木材生産の拡大

間伐材の搬出・利用への支援について、補助対象をA材のみからB・C材へ拡大



森林所有者と素材生産業者のマッチングによる集約化施業の推進



高性能林業機械



索道による木材搬出

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
儲かる施業予定森林を掘り起こし、森林所有者と素材生産業者とをマッチング				
◎プロジェクトチームによる集約化施業提案に基づく素材生産の拡大		集約化施業提案団地の選定・所有者への提案		
		素材生産業者とのマッチング、林業機械導入、架線集材施設等への支援		
奈良型作業道や架線集材施設等による木材生産の拡大				
◎第1種木材生産林における低コスト集約化施業への支援		施業団地の募集		
		奈良型作業道開設、林業機械導入、架線集材施設等への支援		
間伐材の搬出・利用への支援について、補助対象をA材のみからB・C材へ拡大				
◎間伐材の搬出・運搬に対して支援	A材のみ支援	A・B・C材全ての出材に対して支援		

戦略7

A・B・C材毎の受け皿の確保及び県産材製品の安定流通の実現を図ります。
 主担当課：農林部 奈良の木ブランド課

戦略目標

▶ **公共事業等における県産材使用量を平成29年度に7千㎡を増やします。**
 (平成25年度：5千㎡)

取り組み

ブランド力の強化と販路の拡大

建築物への県産材利用の推進

土産物等建築物以外への県産材利用の拡大

ユーザーニーズに対応した新製品の開発等

奈良の木の魅力を発信する人材の育成

森林への理解を深める奈良の木ツーリズムの推進

木質バイオマスエネルギーの利活用



奈良県産材を使用した住宅



奈良の木フォーラム in 東京（東京都内）

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ブランド力の強化と販路の拡大			PR戦略の強化	
			首都圏等への販路拡大	
建築物への県産材利用の推進			公共建築物の木造・内装木質化の推進	
			一般住宅への県産材利用の拡大	
			民間の大型建築物への利用拡大方策の検討	
土産物等建築物以外への県産材利用の拡大			暮らしの道具や土産物等の商品化の推進	
			木育の推進	
ユーザーニーズに対応した新製品の開発等			新たな県産材製品の開発	
奈良の木の魅力を発信する人材の育成			奈良の木の匠の養成・奈良の木大学の開催	
森林への理解を深める奈良の木ツーリズムの推進			森林・林業体験ツアーの検討・実施	
木質バイオマスエネルギーの利活用			実証実験、普及PR	

戦略8 森林を活用した地域づくりを図ります。

主担当課：農林部 森林整備課

戦略目標

- ▶ **里山づくり推進のための整備**を平成23年度から平成27年度までの5年間で**125カ所実施**します。(平成23～25年度：72カ所)
- ▶ **森林とのふれあい推進のための整備**を平成23年度から平成27年度までの5年間で**20カ所実施**します。(平成23～26年度：15カ所)

取り組み

「環境保全林」の整備・保全推進

森林・里山とのふれあい推進

林業振興のための基盤整備



森林の適切な保全と活用シンポジウムちらし



森林環境教育 自然観察会

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
「環境保全林」の整備・保全推進				
◎森林生態系の保全・野生鳥獣被害防止対策の推進				
・ナラ枯れ等森林病虫害の防除	緊急森林被害対策の実施			
・野生鳥獣被害防止対策の推進	有害鳥獣の駆除・捕獲、狩猟者の確保・育成			
◎災害に強い森林づくりに向けた検討	森林整備のあり方の研究	● 指針の作成	● 今後の森林整備に活用	
森林・里山とのふれあい推進				
◎森林とのふれあいの推進	立入利用、眺望活用のための整備	● 継続等の検討		
◎里山づくりの推進	里山林の整備	● 継続等の検討		
◎森林環境の学習・教育の推進	森林環境教育の普及啓発、指導者の養成	● 継続等の検討		
林業振興のための基盤整備				
◎山地災害の予防と復旧	緊急度、重要度の高い箇所を優先し、早期に実施			
◎基幹となる林道の整備	災害発生時の迂回路として機能する林道の整備			

戦略9 森林環境の適切な保全を図ります。

主担当課：農林部 森林整備課

戦略目標

- ▶ 森林環境管理制度を平成28年度までに導入します。
- ▶ 施業放置林の整備を平成23年度から平成27年度までの5年間で4,700ha実施します。(平成23～25年度：2,768ha)

取り組み

森林環境管理制度の導入

「環境保全林」の整備・保全推進（再掲）



スイスのフォレストラー 科学的な森林管理



スイスの恒続林（※）
（※恒続林：自然に近い森林）

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
森林環境管理制度の導入	欧州先進地視察	導入モデル事業の実施		
「環境保全林」の整備・保全推進（再掲）				
◎施業放置林の整備	強度間伐等の実施	●継続等の検討		

これまでの成果

奈良フードフェスティバル2014（シエフェスタ）を馬見丘陵公園及び奈良公園で開催し、**約22万人**が来場しました。

県内の農村5地区の地域づくり協議会などが主体となって、**都市農村交流イベント**を開催し、平成26年度は**約2,650人**が参加しました。（平成26年11月末現在）

県産材の首都圏販路拡大に向け「**奈良の木フォーラムin東京**」を開催し、**約150名**が来場しました。

農業大学校での研修、指導的農家の下での実践研修の実施などにより、平成26年度は**45名**（雇用就農除く）が就農しました。

柿・茶の高品質安定生産に向けた整備を**3カ所**（渋柿の脱渋のための保温庫・冷蔵柿の真空包装機・茶の異物除去装置）**支援**しました。

毎年10月を「**奈良の木づかい運動推進月間**」に設定し、「**奈良の木フェスタ**」をイオンモール橿原で開催し、**約5,000人**が来場しました。

既選定の8団地において、作業道開設や間伐等の事業を実施し、平成23年度の事業開始時より、**高性能林業機械等**を**11台導入**しました。

平成18年度に森林環境税を導入し、平成18～25年度の8年間で**施業放置林**を**6,738ha**解消し、**里山づくり**を**169カ所**で実施しました。

主な指標の動き

■よくなっている指標

人口100万人当たり
農産物直売所数

30.3カ所
（平成17年度 全国45位）



77.8カ所
（平成22年度 全国30位）

地元産の新鮮農産物への需要の高まりから着実に増加し、全国順位が上昇しました。

農業法人数

35法人
（平成18年度）



85法人
（平成25年度）

普及指導員の支援等により、着実に増加しています。

■変化が見られない指標、低下している指標

農業産出額

476億円
（平成18年 全国45位）



432億円
（平成25年 全国44位）

農産物価格の低迷や、販売農家数の減少等により農業産出額は低下しましたが、全国的にも低下しているため、全国順位は上昇しました。

森林1ha当たりの木材（素材）生産量

0.58m³
（平成18年度 全国22位）



0.52m³
（平成24年度 全国28位）

減少が続いていた木材生産量ですが、新設住宅着工件数の回復のきざしもあり、下げ止まりの傾向が見られます。